

60周年を迎える関東地質調査業協会 五十嵐 勝会長に聞く



担い手確保・育成、広報活動に重点

関東地質調査業協会（五十嵐勝 民の地盤への関心を高めていくた
会長、関東と長野県の7都県に支 ための各種広報活動も積極的に進め
部、会員数87社）が今秋、創立60 ていく考えを明らかにした。

周年を迎える。11月10日に東京都 担い手確保・育成が業界を
文京区のホテル東京ガーデンパレ 挙げた課題になっている。

スで記念式典が行われる予定だ。 「地質調査業界に魅力がないと、
五十嵐会長は1日、日刊建設工業 やはり若者は入ってこない。魅力
新聞社のインタビューに応じ、地 をいかに発信していけるかが課題

質調査業界の大きな課題として担 だ。技術者の確保・育成では特に 女性の期待している。理学・工学
手の確保を挙げるとともに、市 女性が期待している。理学・工学

・土木工学の境界に位置する知的 『3K』的な現状を改善すること
産業であり、解析業務を中心に女 も重要だ。全国地質調査業協会連
性技術者の受け皿になり得る業界 合会（全地連）も重視している課
だと思っている」 題だ。各社とも現場を担うオペレ

「技術力の継承も重視している。 ーターを確保するための対策を少
協会が作成している『地盤調査の しずつ取り始めている」

実務』を今年5月に改訂し、配布 望は。地質調査業の市場拡大の展
を開始した。10～11月には『地質 望は。地質調査業の市場拡大の展
調査技術マニュアル』の改訂版も

「土木分野と建築分野に大別す

ると、どうしても高速道路の調査 業務など土木分野の受注金額が多
く、超高層ビルなどを除き建築分 野の調査は小規模になる傾向にあ
る。土壌汚染や液状化対策は一戸 建て住宅を対象にしたものが多い
が、近年は各社とも受注量を増や しつつあるようだ」

——高校の教育課程から「地学」 が除外される動きがあるなど将来 世代の地質離れが心配だが。

「近年の自然災害の多発傾向か ら、地質調査業が防災や復興に果 たす役割も理解され始めていると 感じている。防災展や防災イベン トなどに積極的に出展し、防災意 識の高揚とともに地質調査業への 理解を家庭の主婦層なども含め一 般市民に広げる取り組みが非常に 重要だ。今後も積極的に進めてい きたい」。